

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第124期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	山陽電気鉄道株式会社
【英訳名】	Sanyo Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上門 一裕
【本店の所在の場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078(612)2032
【事務連絡者氏名】	取締役 総務本部マネージャー 荒木 素直
【最寄りの連絡場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078(612)2032
【事務連絡者氏名】	取締役 総務本部マネージャー 荒木 素直
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第3四半期連結 累計期間	第124期 第3四半期連結 累計期間	第123期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
営業収益（百万円）	34,176	34,546	47,435
経常利益（百万円）	3,127	3,357	3,251
四半期（当期）純利益（百万円）	1,768	1,967	1,644
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	1,542	2,250	1,794
純資産額（百万円）	26,976	29,033	27,228
総資産額（百万円）	90,396	94,280	94,832
1株当たり四半期（当期）純利益（円）	15.91	17.70	14.79
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	29.5	30.3	28.3

回次	第123期 第3四半期連結 会計期間	第124期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益（円）	4.95	5.52

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しており、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
2. 営業収益には消費税等は含まれていない。  
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益」については、潜在株式がないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない、また、主要な関係会社の異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により回復の動きが見られたものの、海外経済の減速による景気の下振れリスクなどが根強く存在し、先行き不透明なままに推移した。

このような情勢のなかで、当社グループでは鉄道及びバス事業において積極的に旅客誘致をはかったほか、山陽百貨店では地域において強みを発揮できる食料品等の分野を中心にテナントを導入するなど、さらなる収益拡大に努めた。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益が34,546百万円と前同四半期連結累計期間に比べ370百万円（1.1%）の増収となり、営業利益は3,516百万円と前同四半期連結累計期間に比べ143百万円（4.3%）の増益、経常利益は3,357百万円と前同四半期連結累計期間に比べ230百万円（7.4%）の増益となり、四半期純利益は1,967百万円と前同四半期連結累計期間に比べて199百万円（11.3%）の増益となった。

#### 運輸業

運輸業においては、鉄道事業において、大河ドラマ「平清盛」の放映にあわせて、ラッピング電車「清盛号」の運行や「KOBÉ de 清盛」1dayパスの発売などを実施した。また、平成24年の春には須磨エリアの桜を「敦盛桜」と命名し、近隣の観光施設等と連携して旅客誘致に努めたほか、平成24年11月には地元の方に紹介していただいた「食」や「観光」など、沿線の魅力を詰め込んだお出かけガイド「山陽沿線まちグルメ」を発行し、これを用いた旅客誘致キャンペーンを展開した。施設面では、列車運行管理システム更新工事や踏切支障報知装置設置工事などの安全対策工事のほか、播磨町駅のバリアフリー化工事に継続して取り組んだ。

バス事業においては、平成24年3月に明石市から明石市東部地区の一部路線を譲受け、事業拡大をはかったほか、垂水地区においても平成24年4月に路線を新設するなど、地域のニーズを捉えた施策に取り組んだ。このほか、少人数でのご利用に適した中型貸切バスの更新や、地域の観光協会等と共催した「たかさご観詰バスツアー」などを通じて、さらなる収益の拡大をはかった。

運輸業全体では、平成23年の東日本大震災の影響による出控えの反動や、山陽バスにおいて明石市営バスの一部路線を譲受けたことなどにより、外部顧客に対する営業収益は13,845百万円と前同四半期連結累計期間に比べ321百万円（2.4%）の増収となったが、経費の増加により、営業利益は1,881百万円と前同四半期連結累計期間に比べ39百万円（2.0%）の減益となった。

#### 流通業

流通業においては、山陽百貨店において、地域の方に選ばれる百貨店をめざし、食料品部門において、食品雑貨を中心としたセルフ方式の売場「Sマート」をリニューアルするとともに、洋菓子コーナーの一層の充実をはかるため、新たに「アンリ・シャルパンティエ」をオープンした。また、生活雑貨フロアにおいては、陶芸品を扱う「ゆう工房」をはじめとする新ブランドを導入し、他店との差別化をはかるなかで、幅広い年齢層のお客さまにご来店いただける売場づくりに取り組んだ。このほか、催事面においては「日本列島絶品うまいもの大会」などの人気催事等の開催を通じて、さらなる集客力の強化をはかった。

流通業全体では、山陽百貨店においてJR姫路駅周辺整備工事による影響等により減収となったことなどから、外部顧客に対する営業収益は15,389百万円と前同四半期連結累計期間に比べ155百万円（1.0%）の減収となったが、経費の削減により、営業利益は214百万円と前同四半期連結累計期間に比べ4百万円（2.2%）の増益となった。

#### 不動産業

不動産業のうち分譲事業においては、西宮市で「エスコート西宮グランハーツ」、神戸市須磨区では「エルグレース須磨 妙法寺川公園」の建設・販売を進めた。また、大阪府吹田市の「ザ・千里ガーデンズ」についても、引き続き販売に注力した。賃貸事業においては、大阪市西天満地区で賃貸マンションの建設を推進したほか、神戸市垂水区の保有土地に介護老人保健施設を誘致するなど、長期的な収益基盤の拡充をはかった。

不動産業全体では、分譲・賃貸ともに規模の拡大があったことなどから、外部顧客に対する営業収益は2,372百万円と前同四半期連結累計期間に比べ211百万円（9.8%）の増収となり、営業利益は1,326百万円と前同四半期連結累計期間に比べ210百万円（18.8%）の増益となった。

#### レジャー・サービス業

レジャー・サービス業においては、須磨浦山上遊園で行楽シーズンを中心に夜間営業を行い、神戸の美しい夜景をお楽しみいただいたほか、平成24年7月には、新たな集客スポットとして平敦盛が愛用した青葉の笛をモチーフとした「日時計と青葉の笛広場」をオープンした。また、舞子ホテルでは、定期的を開催するブライダルフェアを通じて邸宅ウェディングの魅力を発信し、婚礼件数のさらなる増加に努めた。

レジャー・サービス業全体では、外部顧客に対する営業収益は1,922百万円と前同四半期連結累計期間に比べ66百万円(3.6%)の増収となったが、経費の増加により、営業損失は92百万円と前同四半期連結累計期間に比べ44百万円(95.2%)増加した。

#### その他の事業

一般労働者派遣事業、設備の整備業などその他の事業においては、外部顧客に対する営業収益は1,016百万円と前同四半期連結累計期間に比べて75百万円(6.9%)の減収となったが、経費の削減により、営業利益は132百万円と前同四半期連結累計期間に比べ11百万円(9.9%)の増益となった。

### (2)財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて552百万円減少し、94,280百万円となった。また、純資産は前連結会計年度末に比べて1,804百万円増加し、29,033百万円となり、自己資本比率は30.3%となった。

増減の主な内訳は、資産の部では現金及び預金が4,381百万円、受取手形及び売掛金が576百万円、それぞれ減少し、また、分譲土地建物が407百万円、建物及び構築物が479百万円、建設仮勘定が2,027百万円、有形固定資産のその他が547百万円、それぞれ増加している。負債の部では長期借入金が3,373百万円減少し、また、長期前受工事負担金が1,881百万円増加している。純資産の部では、利益剰余金が1,523百万円増加している。

### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

### (4)研究開発活動

該当事項なし。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,652,992	111,652,992	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	111,652,992	111,652,992	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	111,652,992	-	10,090	-	2,522

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 457,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,311,000	110,303	-
単元未満株式	普通株式 884,992	-	1単元(1,000株)未満
発行済株式総数	111,652,992	-	-
総株主の議決権	-	110,303	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の中には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれているが、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」の中には、これらの株式にかかる議決権の数8個は含まれていない。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己所有株式) 山陽電気鉄道株式会社	神戸市長田区御屋敷通 3丁目1番1号	457,000	-	457,000	0.41
計	-	457,000	-	457,000	0.41

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、458,000株である。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、以下の通りである。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	主要略歴	任期	所有株式数(千株)	就任年月日
監査役		木下 卓男	昭和31年 9月18日生	昭和62年4月 弁護士登録(神戸弁護士会(現、兵庫県弁護士会)入会) 大白法律事務所(現、弁護士法人東町法律事務所)入所 平成5年4月 東町法律事務所(現、弁護士法人東町法律事務所) パートナー弁護士(現在) 平成24年8月 当社監査役(現在)	(注)	-	平成24年 8月18日

(注) 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成28年3月期に関する定時株主総会終結の時までである。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		篠丸 康夫	平成24年8月18日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,425	5,043
受取手形及び売掛金	2,462	1,885
有価証券	699	699
商品及び製品	1,004	1,226
分譲土地建物	4,784	5,192
繰延税金資産	295	273
その他	587	694
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	19,256	15,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,523	34,002
機械装置及び運搬具(純額)	4,016	4,153
土地	18,955	19,301
建設仮勘定	8,621	10,649
その他(純額)	682	1,230
有形固定資産合計	65,799	69,338
無形固定資産	355	383
投資その他の資産		
投資有価証券	3,105	3,411
長期貸付金	55	63
長期前払費用	4,922	4,760
繰延税金資産	268	257
その他	1,086	1,067
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	9,421	9,544
固定資産合計	75,576	79,266
資産合計	94,832	94,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,989	6,616
短期借入金	7,113	6,749
未払法人税等	1,001	712
賞与引当金	146	251
役員賞与引当金	30	-
商品券等使用引当金	337	333
その他	6,451	6,777
流動負債合計	22,071	21,440
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	23,145	19,772
繰延税金負債	361	324
退職給付引当金	1,311	1,419
長期前受工事負担金	7,705	9,586
受入敷金保証金	5,675	5,417
その他	1,333	1,285
固定負債合計	45,532	43,806
負債合計	67,603	65,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	6,850	6,850
利益剰余金	9,803	11,326
自己株式	128	129
株主資本合計	26,616	28,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213	448
その他の包括利益累計額合計	213	448
少数株主持分	398	446
純資産合計	27,228	29,033
負債純資産合計	94,832	94,280

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益	34,176	34,546
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	26,808	27,104
販売費及び一般管理費	3,994	3,924
営業費合計	30,803	31,029
営業利益	3,372	3,516
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	76	67
持分法による投資利益	-	0
バス補助金	71	91
雑収入	228	242
営業外収益合計	385	408
営業外費用		
支払利息	482	404
持分法による投資損失	0	-
雑支出	149	163
営業外費用合計	631	568
経常利益	3,127	3,357
特別利益		
固定資産受贈益	4	-
工事負担金等受入額	9	150
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	13	150
特別損失		
固定資産除却損	38	10
投資有価証券評価損	1	-
工事負担金等圧縮額	9	150
減損損失	-	0
特別損失合計	50	161
税金等調整前四半期純利益	3,090	3,346
法人税、住民税及び事業税	1,416	1,397
法人税等調整額	137	67
法人税等合計	1,278	1,329
少数株主損益調整前四半期純利益	1,812	2,017
少数株主利益	43	49
四半期純利益	1,768	1,967

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,812	2,017
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	269	233
その他の包括利益合計	269	233
四半期包括利益	1,542	2,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,501	2,202
少数株主に係る四半期包括利益	40	48

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	2,353百万円	2,291百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	222	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	222	2	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	222	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	222	2	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	13,523	15,544	2,160	1,855	1,092	34,176	-	34,176
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	324	65	618	48	1,318	2,374	2,374	-
計	13,847	15,610	2,778	1,903	2,410	36,551	2,374	34,176
セグメント利益又は セグメント損失( )	1,921	209	1,116	47	120	3,320	52	3,372

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去52百万円である。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	13,845	15,389	2,372	1,922	1,016	34,546	-	34,546
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	325	44	663	56	1,427	2,516	2,516	-
計	14,170	15,433	3,036	1,978	2,443	37,063	2,516	34,546
セグメント利益又は セグメント損失( )	1,881	214	1,326	92	132	3,462	54	3,516

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去54百万円である。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円91銭	17円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,768	1,967
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,768	1,967
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,202	111,196

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (重要な後発事象)

## 退職給付信託の一部解約について

当社は、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況にあり、その状況が継続することが見込まれることから、平成25年2月13日開催の取締役会において、退職給付信託の一部返還を行うこととした。

なお、返還額については908百万円を見込んでいる。また、平成25年3月期の連結損益計算書において、未認識数理計算上の差異の一括償却額として1,255百万円の運輸業等営業費及び売上原価の計上を見込んでいる。

## 2【その他】

平成24年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・222百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年12月7日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行った。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

山陽電気鉄道株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡本 高郎 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田 博信 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山陽電気鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山陽電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年2月13日開催の取締役会において、退職給付信託の一部返還に関する決議を行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。